

平成27年11月26日  
住友生命保険相互会社

## 平成27年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成27年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. 貸倒引当金の状況	26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27頁
12. 特別勘定の状況	28頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30頁

以上



# 1. 主要業績

## a. 年換算保険料

### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,746	14,748	100.0
個 人 年 金 保 険	6,895	6,917	100.3
合 計	21,642	21,666	100.1
うち生前給付保障+医療保障等	5,107	5,139	100.6
うち生前給付保障	1,368	1,368	100.0
うち医療保障	3,622	3,659	101.0

### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	451	492	109.1
個 人 年 金 保 険	218	239	109.7
合 計	669	732	109.3
うち生前給付保障+医療保障等	181	187	103.0
うち生前給付保障	33	39	117.9
うち医療保障	148	147	99.6

### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	414	475	114.6

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,409	890,604	8,389	99.8	874,093	98.1
個人年金保険	2,769	135,550	2,807	101.4	136,386	100.6
個人保険＋個人年金保険	11,179	1,026,154	11,196	100.2	1,010,479	98.5
団体保険	—	317,323	—	—	317,719	100.1
団体年金保険	—	26,730	—	—	25,777	96.4

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度第2四半期（上半期）				平成27年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	379	17,540	17,585	△44	418	110.3	17,461	99.6	17,536	△74
個人年金保険	118	4,845	4,963	△117	120	101.6	5,162	106.5	5,263	△100
個人保険＋個人年金保険	497	22,386	22,548	△161	538	108.2	22,624	101.1	22,799	△175
団体保険	—	375	375	—	—	—	573	152.8	573	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	32.4	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	1,248,885	1,480,439	118.5
資産運用収益	388,585	289,028	74.4
保険金等支払金	1,157,918	1,349,614	116.6
資産運用費用	91,711	63,093	68.8

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	27,361,019	27,315,761	99.8

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
基 礎 利 益	186,900	166,669	89.2

(注)1. 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等および戻入額等は次のとおりです。

(平成26年度第2四半期(上半期)戻入額等 223億円、平成27年度第2四半期(上半期)繰入額等 121億円)

2. 平成27年度第2四半期(上半期)は、基礎利益には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部について前年度以前に追加して積み立てた保険料積立金からの戻入額を含めています。

この戻入額を基礎利益に含めたことにより、基礎利益は128億円増加しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況（平成27年4月～9月）

### a. 平成27年度上半期の資産運用状況

#### (1) 運用環境

平成27年度上半期の日本経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、企業業績が増益基調を維持するとともに、雇用・所得環境の着実な改善が見られるなど基調としては緩やかに回復しました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。前半は、欧米の長期金利上昇の影響を受けて上昇基調で推移しましたが、8月以降、世界的な株安の進行により債券需要が高まったことなどから、国内金利は低下しました。

【新発10年国債利回り 平成27年3月末 0.395% → 平成27年9月末 0.345%】

- ・国内株式(日経平均株価)は大きく下落しました。前半は、円安や原油安に伴う輸出企業を中心とした企業の業績改善期待などを背景に、20,000円を超えて堅調に推移しました。後半は、中国をはじめとする新興国経済の減速およびそれに伴う世界経済への悪影響に対する懸念が高まったことから、日経平均株価は大きく下落しました。

【日経平均 平成27年3月末 19,206.99円 → 平成27年9月末 17,388.15円】

【TOPIX 平成27年3月末 1543.11ポイント → 平成27年9月末 1411.16ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は上昇しました。前半は、米国景気回復への期待感の高まりやユーロ圏の金利上昇を背景に上昇基調で推移しました。後半は、世界的な株安の進行により債券需要が高まったことや米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測が後退したことなどから、米国金利は低下基調で推移しました。

【米国10年国債利回り 平成27年3月末 1.923% → 平成27年9月末 2.037%】

- ・為替相場は、ドル円がほぼ横ばい、ユーロ円が円安ユーロ高となりました。ドル円は、日米金利差の拡大を背景に円安ドル高で推移しましたが、8月中旬に中国人民元の切り下げをきっかけにリスク回避による円買いが進むと、円高ドル安が進行しました。ユーロ円については、ギリシャ債務問題の影響により一時円高ユーロ安が進行しましたが、ギリシャ懸念が後退すると円安ユーロ高となり、134円台後半で上半期末を迎えました。

【ドル/円 平成27年3月末 120.17円 → 平成27年9月末 119.96円】

【ユーロ/円 平成27年3月末 130.32円 → 平成27年9月末 134.97円】

## (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

## (3) 運用状況

上記の運用方針のもと、運用収益の確保に向けて投資対象国の拡大や米ドル建社債への投資に取り組むなど外国債券投資を積極的に進めました。また、成長分野の取組みとして、企業の海外展開に向けた外貨建融資やインフラ関連向け融資等を実行しました。

- ・国内公社債については、国債対比で超過収益が獲得できる資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、収益性向上に向けて銘柄の入替えを行うとともに、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券への投資を拡大し、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で取り組みました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### a. 資産の構成（一般勘定）

##### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	551,413	2.2	535,918	2.1
買入金銭債権	243,446	1.0	276,827	1.1
有 価 証 券	20,991,510	83.9	21,210,076	83.7
公 社 債	12,748,042	51.0	12,864,578	50.8
株 式	1,644,083	6.6	1,536,944	6.1
外 国 証 券	6,563,751	26.2	6,766,818	26.7
公 社 債	5,983,458	23.9	6,218,480	24.5
株 式 等	580,292	2.3	548,338	2.2
その他の証券	35,633	0.1	41,734	0.2
貸 付 金	2,322,696	9.3	2,302,115	9.1
保険約款貸付	323,711	1.3	318,591	1.3
一 般 貸 付	1,998,985	8.0	1,983,524	7.8
不 動 産	661,398	2.6	655,727	2.6
うち投資用	464,290	1.9	460,597	1.8
繰延税金資産	—	—	50,466	0.2
そ の 他	244,064	1.0	308,016	1.2
貸倒引当金	△1,757	△0.0	△1,601	△0.0
一 般 勘 定 計	25,012,772	100.0	25,337,546	100.0
うち外貨建資産	4,473,488	17.9	4,773,327	18.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

##### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△164,353	△15,495
買入金銭債権	△46,492	33,380
有 価 証 券	1,187,666	218,565
公 社 債	204,276	116,535
株 式	151,180	△107,139
外 国 証 券	838,250	203,067
公 社 債	798,168	235,022
株 式 等	40,081	△31,954
その他の証券	△6,040	6,101
貸 付 金	△62,997	△20,581
保険約款貸付	△6,327	△5,120
一 般 貸 付	△56,670	△15,460
不 動 産	△16,998	△5,670
うち投資用	△13,748	△3,693
繰延税金資産	△57,012	50,466
そ の 他	18,444	63,952
貸倒引当金	340	155
一 般 勘 定 計	858,595	324,773
うち外貨建資産	558,226	299,838

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	271,802	284,917
預貯金利息	18	57
有価証券利息・配当金	223,699	239,261
貸付金利息	25,087	22,668
不動産賃貸料	20,226	20,263
その他利息配当金	2,770	2,665
売買目的有価証券運用益	-	32
有価証券売却益	654	3,543
国債等債券売却益	547	228
株式等売却益	15	3,265
外国証券売却益	91	49
為替差益	370	227
貸倒引当金戻入額	333	108
その他運用収益	302	198
合 計	273,464	289,028

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
支払利息	3,758	2,391
有価証券売却損	707	2,092
国債等債券売却損	0	738
株式等売却損	51	498
外国証券売却損	655	856
有価証券評価損	45	524
株式等評価損	45	524
金融派生商品費用	74,064	2,184
貸貸用不動産等減価償却費	5,771	5,477
その他運用費用	7,365	6,951
合 計	91,711	19,622

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成26年度末、平成27年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,059,190	2,383,300	324,109	324,244	△134	2,047,547	2,362,234	314,687	314,780	△93
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738	1,502,085	△346	11,230,784	12,740,437	1,509,652	1,510,687	△1,034
子会社・関連会社株式	33,173	23,372	△9,801	-	△9,801	33,173	30,414	△2,759	-	△2,759
その他の有価証券	6,109,247	7,344,762	1,235,515	1,242,124	△6,609	6,593,333	7,643,185	1,049,851	1,067,234	△17,383
公 社 債	1,091,825	1,139,283	47,458	47,638	△180	1,184,013	1,234,851	50,838	51,277	△438
株 式	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868	772,560	1,432,866	660,306	670,483	△10,177
外国証券	3,928,950	4,325,405	396,455	396,996	△541	4,256,764	4,577,096	320,331	325,697	△5,366
公 社 債	3,927,074	4,323,648	396,574	396,960	△386	4,249,285	4,569,874	320,589	325,661	△5,072
株 式 等	1,876	1,757	△118	36	△155	7,479	7,221	△257	36	△294
その他の証券	24,589	34,626	10,036	10,036	-	33,920	40,479	6,558	7,929	△1,370
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	226,074	237,916	11,842	11,847	△4
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	120,000	119,974	△25	-	△25
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	19,410,990	22,462,552	3,051,562	3,068,453	△16,891	19,904,840	22,776,272	2,871,432	2,892,702	△21,270
公 社 債	12,700,583	14,272,895	1,572,311	1,572,927	△615	12,813,739	14,396,719	1,582,980	1,584,516	△1,536
株 式	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868	772,560	1,432,866	660,306	670,483	△10,177
外国証券	5,621,934	6,309,582	687,648	698,037	△10,388	5,938,544	6,548,315	609,770	617,926	△8,156
公 社 債	5,586,884	6,284,453	697,569	698,000	△431	5,897,891	6,510,678	612,787	617,890	△5,102
株 式 等	35,050	25,129	△9,920	36	△9,957	40,653	37,636	△3,017	36	△3,053
その他の証券	24,589	34,626	10,036	10,036	-	33,920	40,479	6,558	7,929	△1,370
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	226,074	237,916	11,842	11,847	△4
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	120,000	119,974	△25	-	△25
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	115,403	114,739
その他の有価証券	515,935	483,999
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	24,573	27,451
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	490,321	455,258
非上場外国債券	-	-
その他	1,040	1,288
合 計	631,338	598,738



e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,059,190	2,383,300	324,109	324,244	△134	2,047,547	2,362,234	314,687	314,780	△93
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738	1,502,085	△346	11,230,784	12,740,437	1,509,652	1,510,687	△1,034
子会社・関連会社株式	148,577	139,764	△8,813	1,051	△9,864	147,913	141,948	△5,964	-	△5,964
その他の有価証券	6,625,182	7,876,928	1,251,745	1,258,354	△6,609	7,077,332	8,141,721	1,064,388	1,081,771	△17,383
公 社 債	1,091,825	1,139,283	47,458	47,638	△180	1,184,013	1,234,851	50,838	51,277	△438
株 式	798,117	1,567,457	769,339	775,208	△5,868	800,012	1,460,318	660,306	670,483	△10,177
外 国 証 券	4,419,305	4,831,990	412,685	413,226	△541	4,712,057	5,046,925	334,868	340,234	△5,366
公 社 債	3,927,074	4,323,648	396,574	396,960	△386	4,249,285	4,569,874	320,589	325,661	△5,072
株 式 等	492,230	508,341	16,111	16,266	△155	462,772	477,051	14,278	14,573	△294
その他の証券	25,597	35,633	10,036	10,036	-	35,176	41,734	6,558	7,929	△1,370
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	226,074	237,916	11,842	11,847	△4
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	120,000	119,974	△25	-	△25
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,042,328	23,111,109	3,068,780	3,085,735	△16,954	20,503,578	23,386,342	2,882,764	2,907,239	△24,475
公 社 債	12,700,583	14,272,895	1,572,311	1,572,927	△615	12,813,739	14,396,719	1,582,980	1,584,516	△1,536
株 式	874,743	1,644,083	769,339	775,208	△5,868	876,638	1,536,944	660,306	670,483	△10,177
外 国 証 券	6,151,065	6,855,933	704,867	715,319	△10,451	6,431,950	7,053,052	621,102	632,463	△11,361
公 社 債	5,586,884	6,284,453	697,569	698,000	△431	5,897,891	6,510,678	612,787	617,890	△5,102
株 式 等	564,181	571,479	7,297	17,318	△10,020	534,059	542,373	8,314	14,573	△6,258
その他の証券	25,597	35,633	10,036	10,036	-	35,176	41,734	6,558	7,929	△1,370
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	226,074	237,916	11,842	11,847	△4
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	120,000	119,974	△25	-	△25
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成26年度末が 17,218百万円、平成27年度第2四半期(上半期)末が 11,331百万円となっています。

不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	△2,966	8,171

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末						平成27年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,259	△162,558	-	-	-	△161,298	1,016	△88,473	-	-	-	△87,456
ヘッジ会計非適用分	△1,813	△27,582	△13,591	-	-	△42,988	△1,651	11,880	7,132	-	-	17,361
合 計	△554	△190,140	△13,591	-	-	△204,287	△634	△76,593	7,132	-	-	△70,095

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。  
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成26年度末通貨関連 △157,797百万円、平成27年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △71,106百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	56,121	45,532	1,259	1,259	54,827	39,051	1,016	1,016
	金利スワップション 買建 固定金利支払／変動金利受取	240,000 (2,241)	120,000	427	△1,813	280,000 (2,176)	160,000	525	△1,651
	合 計				△554				△634

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。  
 2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、  
 金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成27年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	15,776	21,672	17,188	132	57	-	54,827
平均受取固定金利	1.91	1.81	0.62	1.14	0.96	-	1.46
平均支払変動金利	0.32	0.38	0.31	0.79	0.72	-	0.34

### (3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	3,599,075	1,025,354	△185,110	△185,110	3,886,172	794,887	△58,618	△58,618
	(米ドル)	1,396,146	543,023	△134,324	△134,324	1,546,372	300,824	△80,950	△80,950
	(豪ドル)	1,266,522	302,024	△83,894	△83,894	1,346,084	494,062	23,249	23,249
	(ユーロ)	877,043	180,306	36,354	36,354	896,727	-	△1,798	△1,798
	買建	165,605	-	△269	△269	500,557	-	△21,891	△21,891
(米ドル)	165,605	-	△269	△269	470,780	-	△21,203	△21,203	
	合計				△185,380				△80,509

(注)1. 外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成26年度末が豪ドル売建の契約額 86,789百万円、時価 △30,126百万円、差損益 △30,126百万円、米ドル売建の契約額 14,519百万円、時価 △5,068百万円、差損益 △5,068百万円、

平成27年度第2四半期(上半期)末が豪ドル売建の契約額 84,868百万円、時価 △21,887百万円、差損益 △21,887百万円、米ドル売建の契約額 14,363百万円、時価 △5,189百万円、差損益 △5,189百万円です。開示の対象より除いている

通貨スワップは、平成26年度末が米ドルの契約額 138,885百万円、時価 30,434百万円、差損益 30,434百万円、

平成27年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 181,700百万円、時価 30,993百万円、差損益 30,993百万円です。

2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	107,788	-	△1,537	△1,537	105,965	-	1,444	1,444
店頭	株価指数先渡 売建	104,122	-	△11,548	△11,548	89,928	-	5,688	5,688
	株価指数オプション 売建	423	-			-	-		
	プット	(1)		0	0	(-)		-	-
	買建 プット	19,503	-			-	-		
	合 計	(529)		23	△506	(-)		-	-
					△13,591				7,132

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、  
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	期 別 科 目	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	301,675	193,296	保険契約準備金	23,946,245	24,015,725
コールローン	365,000	452,900	支払備金	131,561	143,646
買入金銭債権	243,446	276,827	責任準備金	23,548,322	23,581,604
有価証券	23,204,047	23,059,148	社員配当準備金	266,361	290,474
（うち国債）	(11,166,289)	(10,990,300)	再保険借	111	102
（うち地方債）	(82,102)	(91,997)	社 債	149,480	149,480
（うち社債）	(2,550,319)	(2,684,636)	その他の負債	1,017,970	1,109,399
（うち株式）	(2,147,529)	(1,928,328)	未払法人税等	14,979	30,449
（うち外国証券）	(6,987,702)	(7,125,347)	リース債務	3,103	2,560
貸付金	2,322,696	2,302,115	資産除去債務	1,975	1,993
保険約款貸付	323,711	318,591	その他の負債	997,912	1,074,396
一般貸付	1,998,985	1,983,524	退職給付引当金	43,095	50,824
有形固定資産	668,815	662,374	価格変動準備金	252,247	314,347
無形固定資産	23,670	23,833	繰延税金負債	41,700	-
代理店貸	1	0	再評価に係る繰延税金負債	19,343	19,230
再保険貸	183	91	負債の部合計	25,470,194	25,659,109
その他の資産	233,239	296,309	(純資産の部)		
繰延税金資産	-	50,466	基金	270,000	200,000
貸倒引当金	△1,757	△1,601	基金償却積立金	369,000	439,000
			再評価積立金	2	2
			剰余金	421,890	336,507
			損失填補準備金	4,804	5,004
			その他の剰余金	417,085	331,502
			基金償却準備金	139,600	116,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,632	2,332
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 110,629	47,346
			基金等合計	1,060,892	975,509
			その他有価証券評価差額金	891,242	757,844
			繰延ヘッジ損益	-	△15,153
			土地再評価差額金	△61,310	△61,548
			評価・換算差額等合計	829,932	681,142
資産の部合計	27,361,019	27,315,761	純資産の部合計	1,890,824	1,656,652
			負債及び純資産の部合計	27,361,019	27,315,761

(注) \*1 平成26年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,682,196	1,816,586
保 険 料 等 収 入		1,248,885	1,480,439
(うち 保 険 料)		(1,246,795)	(1,478,783)
資 産 運 用 収 益		388,585	289,028
(うち 利息及び配当金等収入)		(271,802)	(284,917)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(-)	(32)
(うち 有価証券売却益)		(654)	(3,543)
(うち 特別勘定資産運用益)		(115,120)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		44,725	47,118
経 常 費 用		1,586,666	1,700,019
保 険 金 等 支 払 金		1,157,918	1,349,614
(うち 保 険 金)		(254,570)	(271,436)
(うち 年 金)		(378,399)	(277,713)
(うち 給 付 金)		(176,011)	(159,147)
(うち 解約 返 戻 金)		(310,747)	(593,282)
(うち その他 返 戻 金)		(37,638)	(47,770)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		110,064	45,569
支 払 備 金 繰 入 額		4,170	12,085
責 任 準 備 金 繰 入 額		105,684	33,282
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		209	202
資 産 運 用 費 用		91,711	63,093
(うち 支 払 利 息)		(3,758)	(2,391)
(うち 有価証券売却損)		(707)	(2,092)
(うち 有価証券評価損)		(45)	(524)
(うち 金融派生商品費用)		(74,064)	(2,184)
(うち 特別勘定資産運用損)		(-)	(43,470)
事 業 費		157,486	157,830
そ の 他 経 常 費 用		69,486	83,910
経 常 利 益		95,530	116,567
特 別 利 益		2,780	537
特 定 資 産 等 処 分 益		2,780	537
特 別 損 失		33,660	63,784
特 定 資 産 等 処 分 損 失		704	282
減 損 損 失		6,694	748
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		25,700	62,100
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		562	653
税 引 前 中 間 純 剰 余		64,649	53,321
法 人 税 及 び 住 民 税		28,956	38,403
法 人 税 等 調 整 額		△19,225	△32,191
法 人 税 等 合 計		9,730	6,212
中 間 純 剰 余		54,918	47,108

## 6. 中間基金等変動計算書

平成26年度中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計	
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								剰余金 合計
				損失填補 準備金	その他剰余金					中間未処分 剰余金		
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金				
当期首残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555	
会計方針の変更による 累積的影響額									△12,921	△12,921	△12,921	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	98,569	362,631	1,001,634	
当中間期変動額												
社員配当準備金の 積立									△60,141	△60,141	△60,141	
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-	
基金利息の支払									△3,449	△3,449	△3,449	
中間純剰余									54,918	54,918	54,918	
基金償却準備金の 積立					47,000				△47,000	-	-	
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-	
土地再評価差額金の 取崩									1,840	1,840	1,840	
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	-	-	-	200	47,000	-	700	-	△54,731	△6,831	△6,831	
当中間期末残高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	2,334	223	43,838	355,800	994,802	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	421,279	-	△74,963	346,316	1,360,872
会計方針の変更による 累積的影響額					△12,921
会計方針の変更を反映 した当期首残高	421,279	-	△74,963	346,316	1,347,950
当中間期変動額					
社員配当準備金の 積立					△60,141
損失填補準備金の 積立					-
基金利息の支払					△3,449
中間純剰余					54,918
基金償却準備金の 積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					1,840
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	182,437	-	△1,840	180,597	180,597
当中間期変動額合計	182,437	-	△1,840	180,597	173,765
当中間期末残高	603,717	-	△76,803	526,913	1,521,716

平成27年度中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	その他剰余金						
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	1,632	223	110,629	421,890	1,060,892
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△59,358	△59,358	△59,358
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△3,371	△3,371	△3,371
中 間 純 剰 余									47,108	47,108	47,108
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の 積立					47,000				△47,000	-	-
基金償却準備金の 取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									238	238	238
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△23,000	-	700	-	△63,283	△85,383	△85,383
当 中 間 期 末 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	2,332	223	47,346	336,507	975,509

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	891,242	-	△61,310	829,932	1,890,824
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△59,358
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					70,000
基金利息の支払					△3,371
中 間 純 剰 余					47,108
基金の償却					△70,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					238
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△133,397	△15,153	△238	△148,789	△148,789
当中間期変動額合計	△133,397	△15,153	△238	△148,789	△234,172
当 中 間 期 末 残 高	757,844	△15,153	△61,548	681,142	1,656,652



平成27年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

住友生命保険相互会社

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、298 百万円です。
8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- |                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌期から 8 年 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建株式（予定取引）、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、繰延ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	193,296	193,296	-
うち、その他有価証券	119,974	119,974	-
コールローン	452,900	452,900	-
買入金銭債権	276,827	279,027	2,200
うち、その他有価証券	237,916	237,916	-
有価証券 <sup>※1</sup>	22,445,872	24,267,453	1,821,580
売買目的有価証券	1,849,072	1,849,072	-
満期保有目的の債券	2,047,547	2,362,234	314,687
責任準備金対応債券	11,230,784	12,740,437	1,509,652
子会社株式及び関連会社株式	33,173	30,414	△2,759
その他有価証券	7,285,294	7,285,294	-
貸付金	2,302,115		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△1,070		
	2,301,044	2,362,745	61,700
社債	149,480	154,108	4,628
債券貸借取引受入担保金	678,839	678,839	-
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(72,551)	(72,551)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,837	19,837	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(92,389)	(92,389)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 613,275 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預貯金、コールローン  
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権  
9月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	489,193	516,260	27,067
	外国証券(公社債)	1,544,412	1,832,126	287,713
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	12,941	12,867	△73
	外国証券(公社債)	1,000	980	△19
合計		2,047,547	2,362,234	314,687

## ②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	11,018,694	12,524,866	1,506,172
	外国証券(公社債)	100,993	105,508	4,515
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	108,897	107,874	△1,023
	外国証券(公社債)	2,200	2,188	△11
合計		11,230,784	12,740,437	1,509,652

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	158,086	169,934	11,847
	公社債	1,082,348	1,133,625	51,277
	株式	691,912	1,362,396	670,483
	外国証券	3,513,509	3,839,207	325,697
	公社債	3,512,860	3,838,521	325,661
	株式等	649	685	36
	その他の証券	20,952	28,881	7,929
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	120,000	119,974	△25
	買入金銭債権	67,987	67,982	△4
	公社債	101,664	101,225	△438
	株式	80,647	70,470	△10,177
	外国証券	743,255	737,888	△5,366
	公社債	736,424	731,352	△5,072
	株式等	6,830	6,536	△294
	その他の証券	12,968	11,598	△1,370
合計		6,593,333	7,643,185	1,049,851

16. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,415,743百万円です。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,006百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。  
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,006百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、31百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。  
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,996,126百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 当期首現在高       | 266,361百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 59,358百万円  |
| 当中間期社員配当金支払額 | 35,448百万円  |
| 利息による増加等     | 202百万円     |
| 当中間期末現在高     | 290,474百万円 |
21. 子会社等の株式の総額は、147,913百万円です。
22. 担保に提供している資産の額は、有価証券595,654百万円です。
23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、7百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、44百万円です。
24. 平成27年8月11日付で、米国のSymetra Financial Corporation(以下「シメトラ社」という。)を買収し完全子会社とする手続きを開始することについて、シメトラ社と合意いたしました。当

買収は平成 27 年 11 月 5 日付でシメトラ社株主総会にて承認されております。

(1) 買収の目的

海外事業からの収益規模を拡大することで、収益基盤の多様化を図ると同時に、アジアと米国のバランスの取れた海外事業ポートフォリオの構築を可能にし、当社の財務基盤・収益基盤をより堅固にすることを目的としております。

(2) シメトラ社の概要

①名称

Symetra Financial Corporation

②本社所在地

米国ワシントン州ベルビュー市

③事業内容

保険事業および保険関連事業(※)

(※)シメトラ社は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

④収入保険料(連結：平成 26 年 12 月期)

629 百万米ドル

⑤総資産(連結：平成 26 年 12 月末現在)

33,002 百万米ドル

(3) 買収手続き完了の時期等

買収手続き完了の時期は、平成 27 年第 4 四半期または平成 28 年第 1 四半期初めを予定しております。また、買収金額は約 3,732 百万米ドル(約 4,666 億円)であり、当社の手元資金で対応いたします。本件買収は、当社が米国デラウェア州に特別目的会社を設立し、シメトラ社と合併させる手法で行います。なお、本件合併は、日米監督当局の認可等を条件に成立し、合併後の存続会社はシメトラ社となります。

(注) ( )内に記載した円貨額は、1 米ドル=125 円による換算額です。

25. 基金 70,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,506 百万円です。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
28. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 678,839 百万円を含んでおります。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、42,680 百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成27年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 228 百万円、株式等 3,265 百万円、外国証券 49 百万円です。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 738 百万円、株式等 498 百万円、外国証券 856 百万円です。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 524 百万円です。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、35 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	57 百万円
有価証券利息・配当金	239,261 百万円
貸付金利息	22,668 百万円
不動産賃貸料	20,263 百万円
その他利息配当金	2,665 百万円
計	284,917 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	140 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	607 百万円
	計	748 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	186,900	166,669
キャピタル収益	1,025	3,803
売買目的有価証券運用益	—	32
有価証券売却益	654	3,543
為替差益	370	227
キャピタル費用	74,816	4,801
有価証券売却損	707	2,092
有価証券評価損	45	524
金融派生商品費用	74,064	2,184
キャピタル損益 B	△73,791	△998
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	113,108	165,671
臨時収益	—	23
個別貸倒引当金戻入額	—	23
臨時費用	17,578	49,127
危険準備金繰入額	6,900	27,800
個別貸倒引当金繰入額	82	—
その他臨時費用	10,595	21,327
臨時損益 C	△17,578	△49,104
経常利益 A+B+C	95,530	116,567

（注）平成26年度第2四半期（上半期）は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。  
平成27年度第2四半期（上半期）は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額を記載しており、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部について前年度以前に追加して積み立てた保険料積立金からの戻入額は、基礎利益に含めています。この戻入額を基礎利益に含めたことにより、基礎利益は128億円、その他臨時費用は128億円それぞれ増加しています。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1,099	1,043
要管理債権	0	-
小 計	1,099	1,043
(対合計比)	(0.03)	(0.03)
正 常 債 権	3,662,585	3,740,319
合 計	3,663,684	3,741,363

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,066	1,006
3か月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	1,066	1,006
(貸付残高に対する比率)	(0.05)	(0.04)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額 31百万円、平成26年度末が延滞債権額 34百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度	
	金額	占率	金額	占率
非 分 類	23,091	99.4	22,877	99.4
Ⅱ 分 類	135	0.6	143	0.6
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸付金残高	23,226	100.0	23,021	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成27年度第2四半期（上半期）末は 0億円、平成26年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成27年度第2四半期（上半期）末が 0億円、平成26年度末が 0億円です。

## 10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成26年度末	平成27年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,154	1,069
(ロ) 個別貸倒引当金	603	532
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	921	830
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	778	854
(ハ) 純繰入額	143	△ 23
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,437,326	3,317,998
基金等	998,162	944,607
価格変動準備金	252,247	314,347
危険準備金	315,100	342,900
一般貸倒引当金	1,154	1,069
その他有価証券の評価差額×90% (マックスの場合100%)	1,126,570	957,949
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	△ 44,934	△ 34,146
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	629,870	630,671
負債性資本調達手段等	149,480	149,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 66,364	△ 66,364
その他	76,039	77,484
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	728,027	765,257
保険リスク相当額 $R_1$	79,336	78,366
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	50,657	51,416
予定利率リスク相当額 $R_2$	215,469	213,153
最低保証リスク相当額 $R_7$ ※	32,738	36,558
資産運用リスク相当額 $R_3$	451,253	486,872
経営管理リスク相当額 $R_4$	16,589	17,327
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	944.2%	867.1%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	70,453	65,005
変額個人年金保険	1,648,770	1,337,501
団体年金保険	648,031	593,619
特別勘定計	2,367,255	1,996,126

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	276	1,141	269	1,098
変額保険（終身型）	56,397	291,765	55,726	287,460
合 計	56,673	292,906	55,995	288,559

#### (2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,697	2.4	1,975	3.0
有 価 証 券	67,145	95.3	61,406	94.5
公 社 債	20,496	29.1	17,979	27.7
株 式	24,724	35.1	22,746	35.0
外 国 証 券	21,925	31.1	20,679	31.8
公 社 債	7,575	10.8	7,297	11.2
株 式 等	14,349	20.4	13,382	20.6
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,610	2.3	1,623	2.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	70,453	100.0	65,005	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	641	664
有 価 証 券 売 却 益	1,943	950
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	14,961	12,408
為 替 差 益	8	28
金 融 派 生 商 品 収 益	57	0
そ の 他 の 収 益	1	2
有 価 証 券 売 却 損	319	262
有 価 証 券 償 還 損	5	1
有 価 証 券 評 価 損	12,643	16,992
為 替 差 損	9	21
金 融 派 生 商 品 費 用	14	24
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	4,623	△ 3,247

- (注) 1. 平成26年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 14,961百万円には有価証券振戻益 2,720百万円が、有価証券評価損 12,643百万円には有価証券振戻損 10,429百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成27年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 12,408百万円には有価証券振戻益 1,426百万円が、有価証券評価損 16,992百万円には有価証券振戻損 14,727百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	412,653	1,669,826	371,960	1,460,132

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	73,564	4.5	78,302	5.9
有 価 証 券	1,555,320	94.3	1,239,727	92.7
公 社 債	786,810	47.7	635,104	47.5
株 式	328,530	19.9	240,759	18.0
外 国 証 券	207,924	12.6	167,376	12.5
公 社 債	161,461	9.8	132,087	9.9
株 式 等	46,462	2.8	35,288	2.6
そ の 他 の 証 券	232,055	14.1	196,487	14.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	19,885	1.2	19,471	1.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,648,770	100.0	1,337,501	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 取 入	74,510	20,045
有 価 証 券 売 却 益	23,484	36,552
有 価 証 券 償 還 益	1	3
有 価 証 券 評 価 益	243,926	177,921
為 替 差 益	352	556
金 融 派 生 商 品 取 益	84	1,144
そ の 他 の 取 益	13	29
有 価 証 券 売 却 損	4,934	9,471
有 価 証 券 償 還 損	17	170
有 価 証 券 評 価 損	263,314	249,651
為 替 差 損	151	449
金 融 派 生 商 品 費 用	117	527
そ の 他 の 費 用	29	296
取 支 差 額	73,808	△ 24,314

- (注)1. 平成26年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 243,926百万円には有価証券振戻益 33,274百万円が、有価証券評価損 263,314百万円には有価証券振戻損 235,426百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成27年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 177,921百万円には有価証券振戻益 18,905百万円が、有価証券評価損 249,651百万円には有価証券振戻損 231,799百万円がそれぞれ含まれています。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,695,300	1,833,394
経常利益	89,256	103,777
親会社に帰属する中間純剰余	48,690	34,221
中間包括利益	234,167	△ 111,534

(注)平成27年度第2四半期(上半期)より、「中間純剰余」を「親会社に帰属する中間純剰余」として表示しております。(平成26年度第2四半期(上半期)の「親会社に帰属する中間純剰余」は、「中間純剰余」を示しております。)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期（上半期）末
総資産	27,490,704	27,425,706
ソルベンシー・マージン比率	970.2%	888.5%

#### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	11	社
持分法適用非連結子法人等数	0	社
持分法適用関連法人等数	8	社
期中における重要な関係会社の異動について 「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。		

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)	期 別 科 目	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	334,565	229,713	保険契約準備金	24,059,522	24,135,653
コールローン	365,000	452,900	支払準備金	132,122	144,281
買入金銭債権	243,446	276,827	責任準備金	23,661,038	23,700,898
有価証券	23,282,398	23,121,194	社員配当準備金	266,361	290,474
貸付金	2,322,696	2,302,115	再保険借	113	104
有形固定資産	669,806	663,386	社 債	149,480	149,480
無形固定資産	25,211	25,436	その他の負債	1,025,457	1,111,439
代理店貸	1	0	退職給付に係る負債	35,310	37,991
再保険貸	184	92	役員退職慰労引当金	12	7
その他資産	237,958	300,082	価格変動準備金	252,308	314,422
退職給付に係る資産	9,800	11,218	繰延税金負債	48,860	1,347
繰延税金資産	1,391	44,343	再評価に係る繰延税金負債	19,343	19,230
貸倒引当金	△ 1,757	△ 1,601	負債の部合計	25,590,408	25,769,675
			(純資産の部)		
			基 金	270,000	200,000
			基金償却積立金	369,000	439,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	402,827	304,556
			基金等合計	1,041,829	943,559
			その他有価証券評価差額金	896,074	762,742
			繰延ヘッジ損益	—	△ 15,153
			土地再評価差額金	△ 61,310	△ 61,548
			為替換算調整勘定	9,891	8,019
			退職給付に係る調整累計額	13,750	18,349
			その他の包括利益累計額合計	858,406	712,409
			非支配株主持分	60	61
			純資産の部合計	1,900,296	1,656,030
資産の部合計	27,490,704	27,425,706	負債及び純資産の部合計	27,490,704	27,425,706

※ 中間連結貸借対照表の注記に記載のとおり、表示の変更を行っているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。



d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,695,300	1,833,394
保 険 料 等 収 入	1,256,906	1,490,829
資 産 運 用 収 益	386,810	287,162
（うち利息及び配当金等収入）	(270,037)	(283,019)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	(32)
（うち有価証券売却益）	(654)	(3,566)
（うち特別勘定資産運用益）	(115,120)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	51,582	55,402
経 常 費 用	1,606,043	1,729,617
保 険 金 等 支 払 金	1,159,200	1,351,317
（うち保険金）	(254,697)	(271,568)
（うち年金）	(378,399)	(277,713)
（うち給付金）	(176,814)	(160,327)
（うち解約返戻金）	(311,091)	(593,663)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	114,858	52,221
支 払 備 金 繰 入 額	4,343	12,158
責 任 準 備 金 繰 入 額	110,305	39,860
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	209	202
資 産 運 用 費 用	91,711	63,098
（うち支払利息）	(3,758)	(2,392)
（うち有価証券売却損）	(707)	(2,096)
（うち有価証券評価損）	(45)	(524)
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	(43,470)
事 業 費	163,972	162,905
そ の 他 経 常 費 用	76,300	100,075
経 常 利 益	89,256	103,777
特 別 利 益	2,780	523
固 定 資 産 等 処 分 益	2,780	523
特 別 損 失	33,683	63,804
固 定 資 産 等 処 分 損	705	289
減 損 損 失	6,699	748
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	25,716	62,113
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	562	653
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	58,353	40,496
法 人 税 及 び 住 民 税 等	29,258	38,710
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,471	△ 32,438
法 人 税 等 合 計	9,786	6,272
中 間 純 剰 余	48,566	34,223
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余 (△は非支配株主に帰属する中間純損失)	△ 124	1
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	48,690	34,221

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	48,566	34,223
そ の 他 の 包 括 利 益	185,601	△ 145,758
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	182,989	△ 133,292
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 15,153
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 39	13
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	6,164	4,598
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△ 3,512	△ 1,923
中 間 包 括 利 益	234,167	△ 111,534
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	234,261	△ 111,536
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△ 93	1

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		58,353	40,496
減価償却費		13,026	12,783
減損損失		6,699	748
のれん償却額		1,336	—
支払備金の増減額 (△は減少)		4,343	12,158
責任準備金の増減額 (△は減少)		110,305	39,860
社員配当準備金積立利息繰入額		209	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 340	△ 155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		9,965	7,719
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		25,716	62,113
利息及び配当金等収入		△ 270,037	△ 283,019
有価証券関係損益 (△は益)		△ 33,599	68,713
支払利息		3,758	2,392
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 2,093	187
その他		△ 72,235	△ 4,188
小 計		△ 144,592	△ 39,989
利息及び配当金等の受取額		371,471	325,932
利息の支払額		△ 3,666	△ 2,316
社員配当金の支払額		△ 37,012	△ 35,448
その他		△ 562	△ 648
法人税等の支払額		△ 38,446	△ 23,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,191	224,220
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 47,757	94,106
買入金銭債権の取得による支出		△ 102,082	△ 242,097
買入金銭債権の売却・償還による収入		149,157	208,325
有価証券の取得による支出		△ 2,074,236	△ 1,698,374
有価証券の売却・償還による収入		1,561,208	1,495,660
貸付けによる支出		△ 82,605	△ 120,238
貸付金の回収による収入		139,162	135,633
その他		325,860	△ 23,958
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 131,294 (15,897)	△ 150,942 (73,277)
有形固定資産の取得による支出		△ 5,501	△ 7,476
有形固定資産の売却による収入		7,636	874
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入		—	600
その他		△ 4,029	△ 3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 133,188	△ 160,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金の償却による支出		—	△ 70,000
基金利息の支払額		△ 3,449	△ 3,371
その他		△ 625	△ 569
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,074	△ 73,940
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,927	△ 10,658
現金及び現金同等物期首残高		37,890	52,724
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		47,818	42,065

f. 中間連結基金等変動計算書

平成26年度中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643
会計方針の変更による累積的影響額				△13,213	△13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	353,427	992,429
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△60,141	△60,141
基金利息の支払				△3,449	△3,449
親会社に帰属する中間純剰余				48,690	48,690
土地再評価差額金の取崩				1,840	1,840
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△13,059	△13,059
当 中 間 期 末 残 高	270,000	369,000	2	340,367	979,370

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	422,951	-	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903
会計方針の変更による累積的影響額								△13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,951	-	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,332,689
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△60,141
基金利息の支払								△3,449
親会社に帰属する中間純剰余								48,690
土地再評価差額金の取崩								1,840
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	182,914	-	△1,840	△3,507	6,164	183,730	△3,758	179,971
当中間期変動額合計	182,914	-	△1,840	△3,507	6,164	183,730	△3,758	166,912
当 中 間 期 末 残 高	605,865	-	△76,803	△1,010	△7,878	520,172	58	1,499,601

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△59,358	△59,358
基金償却積立金の積立		70,000		△70,000	-
基金利息の支払				△3,371	△3,371
親会社に帰属する中間純剰余				34,221	34,221
基金の償却	△70,000				△70,000
土地再評価差額金の取崩				238	238
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	△98,270	△98,270
当中間期末残高	200,000	439,000	2	304,556	943,559

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	896,074	-	△61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△59,358
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△3,371
親会社に帰属する中間純剰余								34,221
基金の償却								△70,000
土地再評価差額金の取崩								238
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△133,331	△15,153	△238	△1,871	4,598	△145,996	1	△145,995
当中間期変動額合計	△133,331	△15,153	△238	△1,871	4,598	△145,996	1	△244,265
当中間期末残高	762,742	△15,153	△61,548	8,019	18,349	712,409	61	1,656,030

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 11社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&amp;コンサルティングです。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. を譲渡したため、同社を連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>なお、Bao Viet Holdings の子会社等2社は、当中間連結会計期間に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスの当中間期末日は9月25日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成27年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、298 百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準       |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌連結会計年度から 8 年 |
8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建株式（予定取引）、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、繰延ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
9. 当社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個



人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号）、及び「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号）等を適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。  
適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、これによる影響額は軽微です。
16. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	229,713	229,713	-
うち、その他有価証券	119,974	119,974	-
コールローン	452,900	452,900	-
買入金銭債権	276,827	279,027	2,200
うち、その他有価証券	237,916	237,916	-
有価証券 <sup>※1</sup>	22,574,245	24,403,273	1,829,028
売買目的有価証券	1,849,072	1,849,072	-
満期保有目的の債券	2,103,997	2,424,937	320,940
責任準備金対応債券	11,230,784	12,740,437	1,509,652
子会社株式及び関連会社株式	31,979	30,414	△1,564
その他有価証券	7,358,411	7,358,411	-
貸付金	2,302,115		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△1,070		
	2,301,044	2,362,745	61,700
社債	149,480	154,108	4,628
債券貸借取引受入担保金	678,839	678,839	-
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(72,551)	(72,551)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,837	19,837	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(92,389)	(92,389)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は546,948百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

#### 資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価

格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## 負債

### ① 社債

9月末日の市場価格によっております。

### ② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	541,635	574,974	33,339
	外国証券(公社債)	1,544,412	1,832,126	287,713
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	16,949	16,855	△93
	外国証券(公社債)	1,000	980	△19
合計		2,103,997	2,424,937	320,940

### ② 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,018,694	12,524,866	1,506,172
	外国証券(公社債)	100,993	105,508	4,515
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	108,897	107,874	△1,023
	外国証券(公社債)	2,200	2,188	△11
合計		11,230,784	12,740,437	1,509,652

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及び

これらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	158,086	169,934	11,847
	公社債	1,149,644	1,205,595	55,951
	株式	691,977	1,362,568	670,591
	外国証券	3,513,509	3,839,207	325,697
	公社債	3,512,860	3,838,521	325,661
	株式等	649	685	36
	その他の証券	20,952	28,881	7,929
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	120,000	119,974	△25
	買入金銭債権	67,987	67,982	△4
	公社債	102,644	102,201	△442
	株式	80,647	70,470	△10,177
	外国証券	743,255	737,888	△5,366
	公社債	736,424	731,352	△5,072
	株式等	6,830	6,536	△294
	その他の証券	12,968	11,598	△1,370
合計		6,661,673	7,716,303	1,054,630

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,006百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、1,006百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、31百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、1,996,126 百万円です。なお、負債の額も同額です。

20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	266,361 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	59,358 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	35,448 百万円
利息による増加等	202 百万円
当中間連結会計期間末現在高	290,474 百万円

21. 担保に提供している資産の額は、有価証券 595,654 百万円です。

22. 当社は、平成 27 年 8 月 11 日付で、米国の Symetra Financial Corporation(以下「シメトラ社」という。)を買収し完全子会社とする手続きを開始することについて、シメトラ社と合意いたしました。当買収は平成 27 年 11 月 5 日付でシメトラ社株主総会にて承認されております。

(1) 買収の目的

海外事業からの収益規模を拡大することで、収益基盤の多様化を図ると同時に、アジアと米国のバランスの取れた海外事業ポートフォリオの構築を可能にし、当社の財務基盤・収益基盤をより堅固にすることを目的としております。

(2) シメトラ社の概要

①名称

Symetra Financial Corporation

②本社所在地

米国ワシントン州ベルビュー市

③事業内容

保険事業および保険関連事業(※)

(※)シメトラ社は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

④収入保険料(連結：平成 26 年 12 月期)

629 百万米ドル

⑤総資産(連結：平成 26 年 12 月末現在)

33,002 百万米ドル

(3) 買収手続き完了の時期等

買収手続き完了の時期は、平成 27 年第 4 四半期または平成 28 年第 1 四半期初めを予定しております。また、買収金額は約 3,732 百万米ドル(約 4,666 億円)であり、当社の手元資金で対応いたします。本件買収は、当社が米国デラウェア州に特別目的会社を設立し、シメトラ社と合併させる手法で行います。なお、本件合併は、日米監督当局の認可等を条件に成立し、合併後の存続会社はシメトラ社となります。

(注) ( )内に記載した円貨額は、1 米ドル=125 円による換算額です。

23. 当社は、基金 70,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,415,743 百万円です。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,506 百万円です。
26. 負債の部の社債は、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
27. その他負債には、当社の債券貸借取引に伴う受入担保金 678,839 百万円を含んでおります。
28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、42,933 百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

## 平成27年度中 中間連結損益計算書注記

1. 当社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 228 百万円、株式等 3,265 百万円、外国証券 49 百万円です。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 738 百万円、株式等 498 百万円、外国証券 856 百万円です。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 524 百万円です。
2. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

### 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	140 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	607 百万円
	計	748 百万円

### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成27年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	229,713 百万円
有利息の預貯金	<u>△187,647 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>42,065 百万円</u>



g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,422,644	3,306,142
基金等	979,159	912,718
価格変動準備金	252,308	314,422
危険準備金	315,804	343,726
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,154	1,069
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,130,761	962,250
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 44,936	△ 34,149
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	19,328	25,783
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	633,128	635,137
負債性資本調達手段等	149,480	149,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 89,583	△ 81,781
その他	76,039	77,484
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	705,494	744,186
保険リスク相当額 $R_1$	79,337	78,403
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	51,286	52,124
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	215,482	213,166
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	32,738	36,558
資産運用リスク相当額 $R_3$	428,634	465,732
経営管理リスク相当額 $R_4$	16,149	16,919
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.2%	888.5%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

平成27年度第2四半期(上半期) (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。